

景気回復に向け、 改革の加速が期待されるインド

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

11月29日に発表されたインドの実質GDP成長率(2019年7-9月)は、前年同期比+4.5%となり、6四半期連続で減速しました。特に、異常気象の影響を受けた農村を中心に個人消費が落ち込みました。一方で、同国の株式市場は、政府による景気支援策や米中通商協議の部分合意への期待などから、主要株価指数(S&P BSE SENSEX指数)は、前日28日には過去最高値を更新し、史上初の41,000ポイント台まで上昇しました。その後、下落したものの高値圏を維持しており、同国への中長期的な成長期待は継続していると考えられます。

インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、景気鈍化などを背景に、11月までに5会合連続で利下げを実施しています。しかし、2018年9月に大手シャドーバンク(ノンバンク)の債務不履行が表面化して以降、銀行やノンバンクの貸し渋りが続く中、金利を引き下げても市中に資金が回らない状況が続いていると言われています。景気の動向を顕著に示す自動車販売も大きく減速しており、企業や個人に資金が回らないことが一因とされています。

インド政府は、既にいくつもの景気支援策を進めています。8月下旬には、自動車販売の活性化のため「自動車ローン金利の低下を目的とした国営銀行への7,000億インドルピー(約1兆円)規模の資本注入の実施」や、「車両登録料の引き上げ時期を来年6月へ延期」、また、貸出促進、企業基盤の強化のために「国営銀行のうち10行を4行へ統合を目指すこと」や、投資を促すために「海外機関投資家らの証券投資に対する増税案の撤回」などを発表しています。さらに、9月下旬には「大型法人減税の実施」を発表したことで、インド株式市場は海外からの投資が増加し上昇基調に転じました。

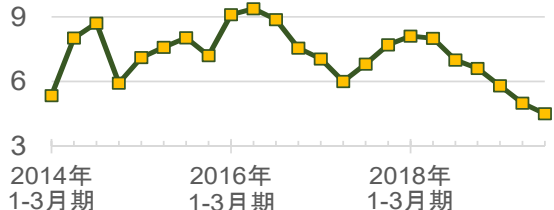
8月に打ち出された景気支援策は効果が現れるのに一定の時間を要するものが多く、従来から進めているものも含めて、景気支援策・構造改革を急ぐ声が高まっています。5年で100兆インドルピー(約150兆円)規模のインフラ5か年整備計画の具体案の一部が、12月15日までに発表されると既にシタラマン財務相から示されており、その内容が目先の注目点となりそうです。

インドの主要株価指数とGDPの推移

S&P BSE SENSEX指数
(2014年1月～2019年11月、月次)



12 実質GDP成長率(前年同期比、
(%) 2014年1-3月期～2019年7-9月期、四半期)

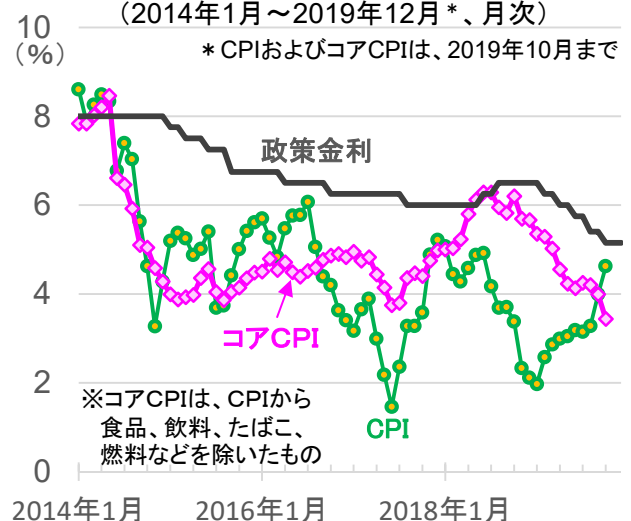


信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

インドの政策金利とCPI(消費者物価指数)の推移

(2014年1月～2019年12月*、月次)

* CPIおよびコアCPIは、2019年10月まで



※コアCPIは、CPIから
食品、飲料、たばこ、
燃料などを除いたもの

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。